山武市子ども・子育て会議（第5回） 会議議事録（要旨）

日 時：平成26年7月11日（月） 午後1時30分～

場 所：山武市役所 第5会議室

参加者：岡村委員、山崎委員、大内委員、金子委員、千代委員、北田委員、
伊藤委員、古俣委員、飯田委員、山本委員、立石委員、鳥居委員、
石毛委員、大川委員、高橋委員、渡辺委員、石井委員（17名）

事務局	保健福祉部：関部長、田上子育て支援課長、徳武主幹、 中村幼保こども園室長、松本児童家庭係長、 平山主査、石田主査補
	教 育 部：渡邊部長、小高指導室長

1. 開 会

※事務局より開会の宣言。会議定足数に達し成立したことの報告。

（会議資料とは別に、参考資料として内閣府の事業者向けハンドブックを配布した。）

2. 挨拶

会長：今回は教育・保育サービスの推進案と子ども・子育て支援新制度に伴う各種基準についての2件について検討していただく。

3. 議事

（1）教育・保育サービスの推進（案）について

※事務局から教育・保育サービスの推進（案）について説明

これまでの会議の中でも何度か説明をしてきましたが、確認の意味も含めて、改めて、子ども・子育て支援サービスの全体像、教育・保育提供区域の設定、計画期間の子ども数と家族類型の推計の3点を説明申し上げたい。その後で教育・保育サービスの推進（案）として教育・保育給付、地域子ども・子育て支援事業の2点を手元資料に基づき説明する。

「子ども・子育て支援サービスの全体像」は、従来の子育て支援や母子保健事業として実施してきたものに新規のサービスを加えて構成されている。新しい支援法に基づく新しいサービスは「子どものための教育・保育給付」（合計11事業）と「地域子ども・子育て支援事業」（13事業）の大きく2つとなる。前回の会議で計画の構成として示した必須項目と任意項目事項と今年度までの次世代育成支援行動計画が10年間延長と国で定めたので、これも含めて「山武市子ども子育て支援事業計画」を定める。

「教育・保育提供区域の設定について」は前回会議で検討していただいた通り、市内全域を1区域と設定させていただく。

「計画期間の子ども数と家族類型の推計」は、平成26年度の就学前児童数実績は1,907人で、平成31年度は1,546人と推計している。実施したニーズ調査から未就学児の家族類型を8つのタイプに分けた結果、タイプBとCの労働時間が長い共働きの家族では現状よりも潜在割合が高くなっているのが特徴である。

「教育・保育給付について」（配布した資料参照しながら）説明

特定教育・保育（施設型給付）について、幼稚園（認定こども園短児）は26年5月1日現在園児数403人、定員は715人あり、27年度見込み374人、31年度は312人である。供給見込は31年度まで715人である。

保育所（認定こども園長児）は定員810人に対して26年5月1日現在725人が利用している。27年度は供給見込984人に対して利用見込856人、31年度の利用見込は727人である。

委員：小規模保育事業は0～2歳児が対象で3歳児以上は含まないと理解してよいか。

事務局：その通りである。

委員：保育士の不足に対する対策はあるか。

事務局：現在も既に不足気味で、将来的にも採用は厳しいと考えている。これは全国でも同じ傾向である。

委員：資料8ページの0歳と1・2歳の見込み数について質問がある。0歳の27年度見込みは68人とされているが、現在（26年5月）実績は20人である。大きな見込みに対する提供量はどのように準備しているか。

事務局：0歳児のニーズが高く、現在の施設で1・2歳児も含めたクラス編成の変更で対応したい。

委員：具体的な年齢ごとのサービス供給見込はこれからなのか。

事務局：その通りである。全体で最大で984人の供給を確保しており、詳細はこれからである。

※事務局から教育・保育サービスの推進（案）について説明（続き）

地域子ども・子育て支援事業について説明する。

新規事業の利用者支援事業は、市でまず1か所を確保するが、市役所窓口で当該事業の対応を検討する。

時間外保育事業は25年度実績が406人である。ニーズ調査の結果から27年度以降の見込みを172人としている。現状から見込みに対する供給は充分あるとみている。

放課後児童健全育成事業は当市では各小学校区にそれぞれ設置しており、定員は500人である。利用者数は年々増加しており、26年度は403人で利用率80.6%となっている。27年度の見込みは677人で供給は510人である。見込みはニーズ

調査に基づいている。今後は高学年の受け入れ体制が課題で4年生以上の利用ニーズを把握して、提供体制を検討したい。

病後児保育は25年度から始めたが26年度7月4日現在実利用者3人、延32日の利用があった。27年度見込みは年間1,612人日であり供給量は624人日である。低年齢児からの保育利用が増えると病児・病後児の利用ニーズも高くなり、提供体制の充実を検討したい。養育支援訪問事業はすでに庁内で連携・調整を行っている事業で、当該事業としては実施していない。

委員：2点確認したい。利用者支援事業について、形態としてある「特定型」を考えているということによいか。もう1点、放課後児童クラブは定員に対して80.6%の利用があるとのことだが、地域差があるならキメ細かい計画が必要と考える。

事務局：1点目の件は、当市は規模の大きな自治体ではないので、市役所窓口での情報提供で充分ではないかと考えているので、「特定型」を考えている。

2点目の放課後児童クラブはご指摘のとおり地域差がある。大規模校では定員いっぱいである。教室を使用することから、小規模校では余裕があるのが現実である。

委員：利用者からすると、定員と利用者の調整の対応が必要と思われるが。

事務局：現在成東学童クラブなど4か所で定員ぎりぎりとなっている。国の方針では空き教室の利用を求めているので、教育委員会、学校とも連携して解決を図りたい。

委員：ファミリーサポートセンターは現在未実施であるが、将来的な計画はあるか。また、利用者支援事業は今後実施しないという選択もあるか。

事務局：新しい支援事業では、実施時期の明示が必要とされるので、現在の計画段階で提供サービスについて示している。任意事業では将来実施しないという考え方もあると思う。

※事務局から教育・保育サービスの推進（案）について説明（続き）

資料20ページの体制の確保では、山武市としてはこれまで進めてきたこども園化をさらに進める方針である。

資料21ページの総合的な施策の推進は、次世代育成支援行動計画から継続して取り組んでいるものも含めて、産後休業、育児休業後の円滑な利用、県が行う施策との連携、労働者の職業生活と家庭生活の両立を図る雇用環境整備の施策との連携を盛り込んでいく。

会長：子育て支援事業は、これまで日の当たっていなかった支援をすることになったわけで、来年度からの予算も大きくなり、事務方は大変だと思う。

委員：養育支援訪問事業について、現状の詳しい説明をしてほしい。

事務局：非常勤の家庭児童相談員が3名、DVなどを担当する相談員が1名の合計4名で対応している。毎日2人体制で相談、指導などを行っている。

委員：要保護児童かどうかの判断はその相談員がするのか。あるいは民生委員などの通報に基づくのか。

事務局：市では通報があったときには、要保護児童対策会議を設置し、その事案の関係者を招集し、緊急受理会議を行い緊急度に合わせて安否確認から行動する。緊急度判定に基づき児童の保護を行う。これらの対策は継続して保護を行う。

（２）子ども・子育て支援新制度に伴う各種基準について

※事務局から「子ども・子育て支援新制度に伴う新基準」の説明

子育て関連３法の施行に伴う新たな給付制度の創設などにより、国から示されている基準に沿って、市町村は４つの基準を条例等で定めることになった。「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」はほぼ国の基準に沿っている。「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準」もほぼ国の基準に沿っている。「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」は児童福祉法の改正により市町村で条例を定めることになった。対象者は「おおむね１０歳未満の児童」から「小学校に就学している児童」に変更され、市町村の関与の強化、情報収集の規定等が盛り込まれた。支援単位の児童数の適用については市内に大規模施設があるため、経過措置を設けることとした。事故発生時の対応は重要な事項であるため、事故状況と処置についての文言を追加する。

委員：放課後児童支援事業で小学校など関係機関との関係はどうなっているのか。

事務局：この基準の項番１６の条文に事業者は市町村はじめ小学校等の関係機関と密接に連携する旨を規定している。

委員：学童クラブと放課後児童教室の関係を明らかにする条文がないようだが、どう扱うのか。

事務局：国は一体型の運営についての方針を出している。事業そのものを変更するのではなく学童クラブを実施しながら、放課後子ども教室も実施する。学校も運営に協力することとなっている。

委員：今の説明では、日向小などで実施している放課後子ども教室の現状からすると２つの事業の一体型事業をイメージしづらい。

事務局：子ども・子育て支援事業として実施する事業の中で、放課後子ども教室も位置付けて行ければいいのではないかと。事業を吸収するのではなく、教育委員会や学校など関係機関と連携しながら、新制度の事業計画を進めている。

委員：今までの形を維持しながら発展させる事業だと考えていいか。

事務局：あくまでも子どもの教育・保育をよくしていこうという事業であり、既存の事業で似た事業があれば、連帯して進めて行くという趣旨に基づいている。次回、説明資料を用意する。

※事務局から「子ども・子育て支援新制度に伴う新基準」の説明（続き）

「保育の必要性の認定に関する基準」では保育の必要性に関しては、就労の上限時間を現行の１か月６４時間以上で、１日につき４時間以上及び１か月につき

16 日以上とすることとした。

委員：就労時間 1 か月 64 時間以上とのことだが、国の基準には規定がない。1 日 4 時間以上 1 か月 16 日以上とした理由は何か。

事務局：64 時間を 1 日 4 時間と考えると 16 日間であり、市では 1 日 4 時間以上という考え方で規定した。

委員：待機児童をなくすための制度だが、地域型保育で利用定員が家庭的保育では 1 対 5、居宅訪問型では 1 対 1 という基準で、誰も見ていない場で事故が起きた場合などの対策はあるのか、また事故の歯止めはあるのか。

事務局：特定地域型保育事業の運営基準の項番 48 で事業者の評価基準を定めている。第三者の評価を受けて、公表し改善を図ることを規定しており、それが対策として機能すると考えている。

委員：家庭的保育について、配布されたハンドブックの 3 ページの注 2 で示されている「市町村長が行う研修を修了した保育士、保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市町村長が認める者とします。」とあるが、保育職員の認定基準なり研修内容などはどう決めているか。

事務局：現在、認定基準あるいは研修については決まっていない。今後、基準づくり、研修の仕組みなど決めていく必要がある。また国からも基準が示されると思う。

4. その他

※事務局から次回の予定について。次回は 9 月下旬を予定している。

5. 閉 会

※会長より閉会の宣言。

以 上